

キャピタルオープン

(データは2011年11月30日現在)

[日興コード] 0901

[基準価額] 2,721円

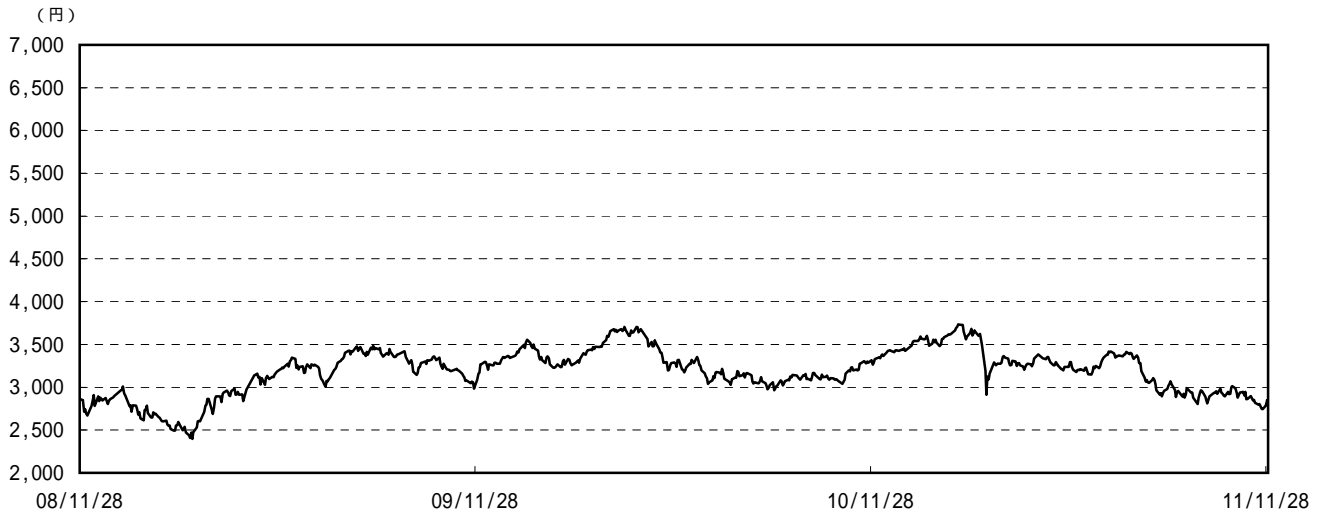
[純資産総額] 14.91億円

[信託期間] 無期限

[決算日] 原則1月10日

[設定日] 1979年1月11日

< 分配金込み基準価額の推移 >



基準価額は、信託報酬（年率0.756%（税抜0.72%））控除後の値です。

< 分配金込み基準価額のパフォーマンス >

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	10年
騰落率	-6.37%	-13.62%	-12.88%	-0.70%	-12.01%

< 分配金実績（税引前） > (円)

07/1/10	08/1/10	09/1/13	10/1/12	11/1/11
10	20	50	50	40

基準価額の騰落率およびグラフのデータは分配金（税引前）を再投資し計算しています。

< 資産構成比 >

株式	93.7%
うち先物	0.0%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	6.3%
外貨建資産	0.0%

< 国内株式組入上位5業種 >

	業種	比率
1	電気機器	16.6%
2	情報・通信業	10.2%
3	輸送用機器	10.1%
4	化学	8.9%
5	卸売業	8.2%

< 株式組入上位10銘柄 > (銘柄数 53銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	5.00%
2	三井物産	卸売業	4.48%
3	三井不動産	不動産業	3.59%
4	日立製作所	電気機器	3.46%
5	日産自動車	輸送用機器	2.86%
6	トヨタ自動車	輸送用機器	2.86%
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.64%
8	武田薬品工業	医薬品	2.64%
9	住友商事	卸売業	2.47%
10	小松製作所	機械	2.43%

「資産構成比」「株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。「分配金実績」の分配金は、1口当たりの実績です。当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

2011年11月30日現在

お申込メモ

商品分類 : 追加型投信 / 国内 / 株式
お申込単位 : お申込単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。
お申込価額 : 取得申込受付日の基準価額
信託期間 : 無期限 (1979年1月11日設定)
決算日 : 毎年1月10日 (休業日の場合は翌営業日)
収益分配 : 毎決算時に、利子・配当等収益は原則として全額を分配します。売買益からの分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額 : 換金請求受付日の基準価額
ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

手数料等の概要

・お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
<お申込み時、ご換金時にご負担いただく費用>
・お申込手数料 : お申込手数料率は、2.1% (税抜2.0%) を上限として販売会社が定める率とします。
・換金手数料 : ありません。
・信託財産留保額 : ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく (ファンドから支払われる) 費用>
・信託報酬 : 純資産総額に対して年率0.756% (税抜0.72%) を乗じて得た額
・その他費用 : 組入る有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など
その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに依りて異なりますので、表示することができません。
詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
受託会社 : 中央三井アセット信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
監督当局の認可等を前提として合併し、2012年4月1日付で三井住友信託銀行株式会社となる予定です。
販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕<http://www.nikkoam.com/>
〔コールセンター〕0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者 (受益者) の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式を投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト (債務不履行) や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落 (価格がゼロになることもあります。) し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

2011年11月30日現在

その他の留意事項

- ・当資料は、投資家の皆様に「キャピタルオープン」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：社団法人投資信託協会
 社団法人日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号				
かざか証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第58号				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号				
西日本シティ T T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号				
浜銀 T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号				
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号				